

2024年度決算 説明資料（昭和リース 連結ベース）

（2024年4月1日～2025年3月31日）

SBI新生銀行グループ



1. 連結決算ハイライト

単位：億円（費用項目は△表示）

B/S

- **営業資産残高**：ファクタリング及び電算事務機・建設機械のリース割賦取引が牽引（中期経営計画を684億円上回る）
- **有利子負債**：営業資産の伸び及びその他勘定の買掛債務の減少見合いで増加

	24年3月期 実績	25年3月期 実績	前期末比
営業資産	6,402	6,684	+282
その他	562	566	+4
資産合計	6,964	7,250	+286
有利子負債	5,302	5,625	+323
その他	657	605	△51
負債合計	5,959	6,231	+272
純資産合計	1,005	1,019	+14
負債・純資産合計	6,964	7,250	+286

(*1)ベース収益：業務粗利益の内、一過性収益(*2)を除く

(*2)一過性収益：大口特殊物件の売却収益、為替関連収益、保有株式からの配当金、株式売却益、等

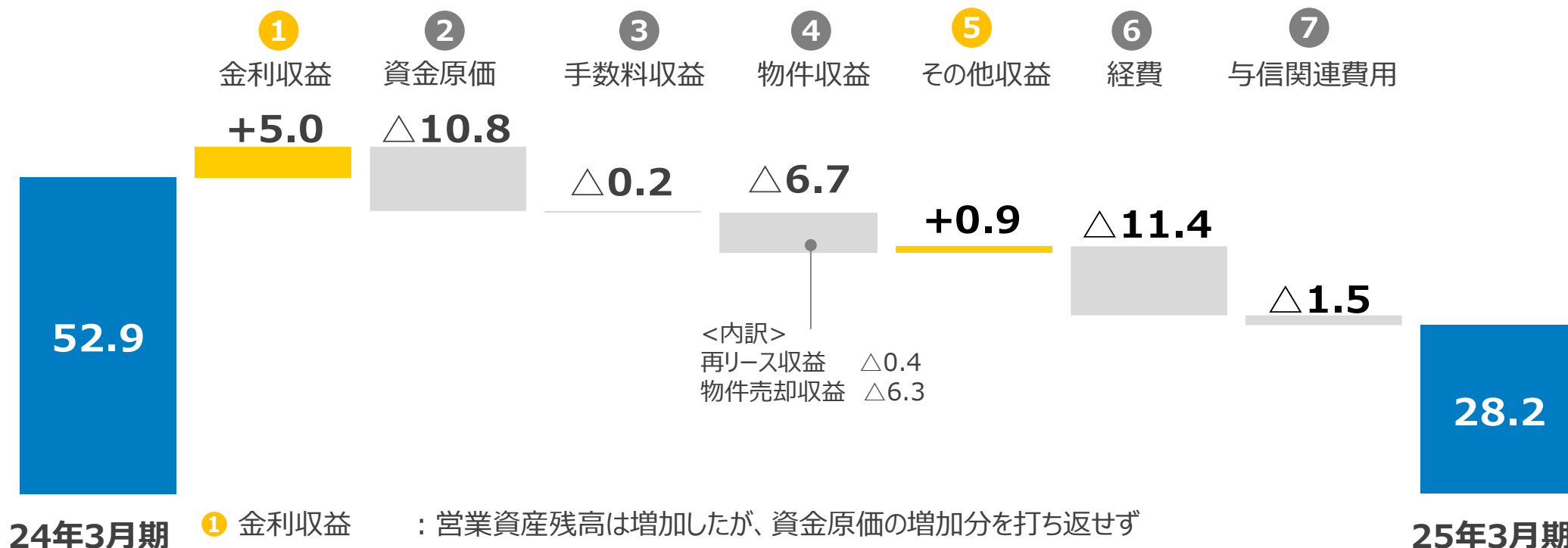
P/L

- **前期比**：特殊要因（前期大口物件売却）の剥落及び金利収益の伸び悩み、経費の増加（過年度消費税の支払及び基幹システム更改に伴う業務委託費）により減益
- **計画比**：業務粗利益は概ね計画通り。過年度消費税の支払（一過性要因）を除けば税引前利益では計画を上回る

	24年3月期 実績	25年3月期 実績	前期比	計画比
売上高	1,180	1,280	+100	+100
業務粗利益	169	157	△12	△1
(ベース収益)(*1)	(149)	(154)	(+5)	(△2)
金利収益	107	112	+5	
資金原価	△27	△38	△11	
手数料収益	26	26	△0	
物件収益	58	51	△7	
その他収益	5	6	+1	
経費	△110	△121	△11	△3
実質業務純益	59	36	△23	△4
与信関連費用	△6	△8	△2	+1
与信関連費用加算後 実質業務純益	53	28	△25	△3
のれん・その他	1	△1	△2	△1
税金等調整前当期純利益	54	28	△26	△3
法人税等	△18	△8	+10	
親会社株主に帰属する 当期純利益	36	20	△16	△1

2. 与信関連費用加算後実質業務純益の増減要因

単位：億円



- ① 金利収益 : 営業資産残高は増加したが、資金原価の増加分を打ち返せず
- ② 資金原価 : 国内金利上昇や営業資産伸長に伴う有利子負債増加によるもの
- ③ 手数料収益 : バイセル手数料の減少をファンドビジネス・営業資産売却により打ち返し概ね横這い
- ④ 物件収益 : 前期の特殊要因（航空機案件13.6億円）の剥落を、その他物件売却益等により吸収
- ⑤ その他収益 : 前期為替差益計上の反動減はあったものの、株式売却益等により増加

（当社米ドル為替レート：23/3期末133.02円 → 24/3期末151.53円(18.51円の円安)→ 25/3期末148.90円(2.63円の円高)）

- ⑥ 経費 : 過年度の消費税支払及び基幹システム更改に伴う業務委託費等が増加
- ⑦ 与信関連費用 : 事故発生件数は全体で横這いながら、個別事故発生により前期比増加

3. 営業トピックス①

パートナービジネス

- ファンド事業はデベロッパーの開拓・投資対象の追加（アパートメントホテル）、大手銀行との連携等により当期組成額490億円を達成（前期比77%増加、累計840億円）
- アプラス連携のオートリース事業は成約額が前期比20%増加
- 戸建太陽光事業では、大手電力会社系列会社・大手ガス会社と業務提携契約を締結。今年度25-30億円の成約を見込む

スペシャルティファイナンスビジネス

- 不動産リース事業は、地銀系リース会社等との連携が進み、堅調に実績を積み上げ。譲渡額も前期比25%増加し、資産回転型のビジネスモデルとして伸長
- ヘルスケアビジネス事業は、地域金融機関との連携による診療・調剤報酬ファクタリング取引を通じて、地方創生に資する取り組みを推進（新規実行額：20億円）
- ICTビジネス事業では官公庁案件を中心に成約額が増加（2023年度50.4億円→2024年度86.5億円）

アセットビジネス

- トーザイ貿易は主力機である中古ショベルの低調な海外需要が続く中、慎重な仕入及び在庫期間の短縮等の取り組みを実施。直近2月のパレードオークションでは近年高水準の収益を計上
- 船舶ファイナンスではギリシャ船主の中古船舶案件を中心に成約額が前期比58%増加

コアビジネス

- 地域中核病院向け電子カルテシステムの大口新規リース契約を獲得
- 営業活動においてSBIグループ商材の活用が浸透し、成約金額10百万以上の新規先を481先獲得（計画比7%増加）

3. 営業トピックス②

金法ビジネス

- 地銀系リース会社向けを中心とする債権譲渡額は前期比24%増加
- 営業資産増加を企図して他社からの債権買取を開始し、大手リース会社3社から55億円の債権買取を実施。今年度は専門チームを設置し、200億円の成約を見込む
- ファンドビジネスへの参画金融機関数が累計で銀行15行、リース会社10社まで拡大
- 第2回地銀系リース会社セミナーを開催（56社90名が参加）。不動産やファンドに関する事例、NECキャピタルソリューショングループの取組を案内

グループシナジー

- 環境エネルギー事業は、グループ連携強化によりSBI新生銀行を含むSBIグループとの協業案件9件を成約
- SBIグループ会社からの成約が金額・件数とも増加
- SBIリーシングサービスとのJOLCOビジネスマッチングでは、当社紹介先の出資額が前期比43%増加

サステナビリティ経営の推進（重点課題解決に向け当社サステナビリティ推進PTが中心となり企画・運営）

事業を通じたサステナビリティの実現

地域金融機関や
企業、住民、
自治体の支援を通じた地
方創生への取り組み

環境・社会課題
解決へ向けた
金融機能提供

顧客に信頼される
金融サービスの
提供

持続可能な環境・社会への責任

人権尊重・人材価値
向上

気候変動などの
環境課題への対応

社会貢献
活動の推進

ガバナンスの
向上

- サステナビリティ関連ビジネス（地方創生関連、グリーン関連、バイセルなど）の当期成約額908億円（目標845億円）
- 女性活躍推進：次世代育成を目指し、現役女性管理職と次世代候補者による少人数座談会の実施
- 子育てや介護と両立しやすい職場環境づくり：環境整備を継続
- サステナビリティの更なる浸透：社会貢献活動の推進強化



（サステナビリティ浸透企画「サステナ写真コンテスト」の入選作品）

3. 営業トピックス③

【グリーンビル開発ファンド3号の詳細はこちら】



【NECキャピタルソリューションとの提携に関するニュースリリースはこちら】



NECキャピタルソリューションとの事業シナジー

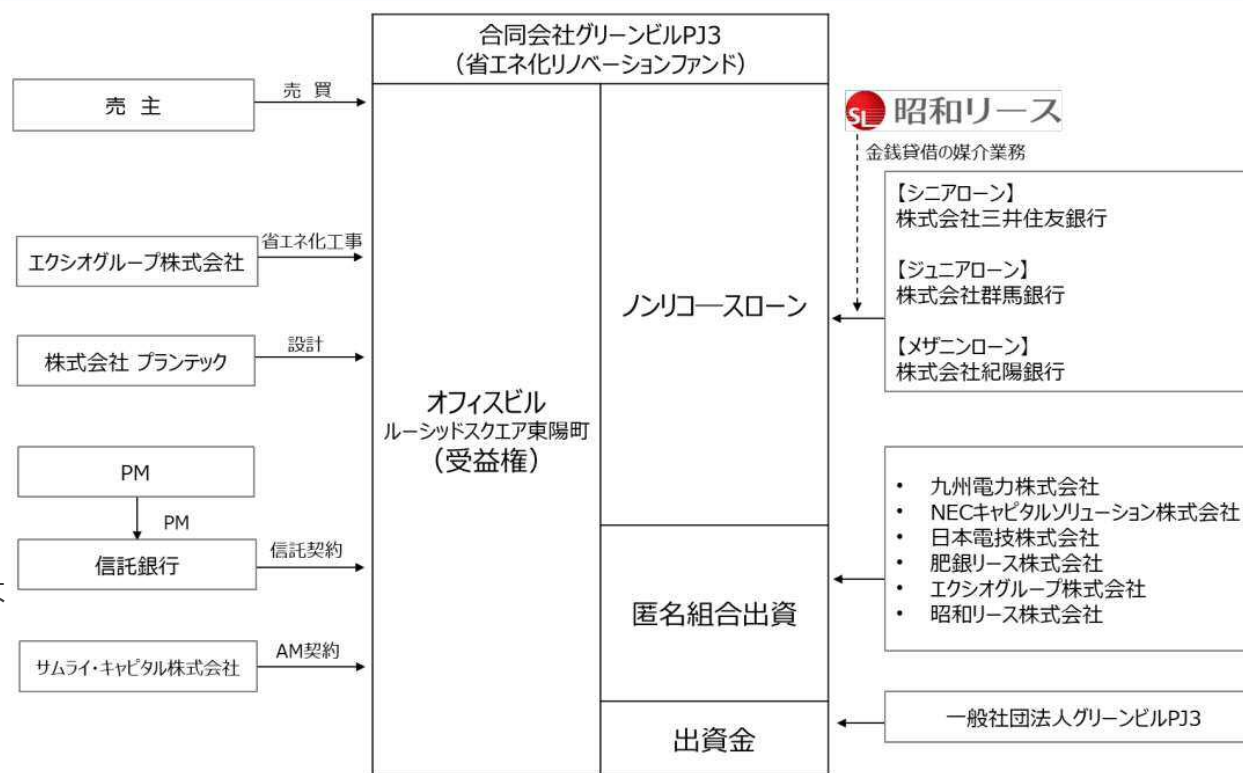
業務提携概要

- 2024年10月2日にSBI新生銀行・同社・当社間で「業務提携契約書」を締結し、同社とは相互に案件のトスアップ等を行い連携を推進

具体的なシナジー事例

- グリーンビルファンド開発ファンド3号の組成にあたり、同社が匿名組合出資者として参画
- 建設機械案件の協調リース等を5件成約
- 不動産分野・環境分野において相互に案件のトスアップ等を行い、パイプラインが増えている

【グリーンビル開発ファンド3号のスキーム図】



【2025年2月14日付プレスリリース「昭和三和リースによるグリーンビルファンド3号の組成および匿名組合出資について」より転載】

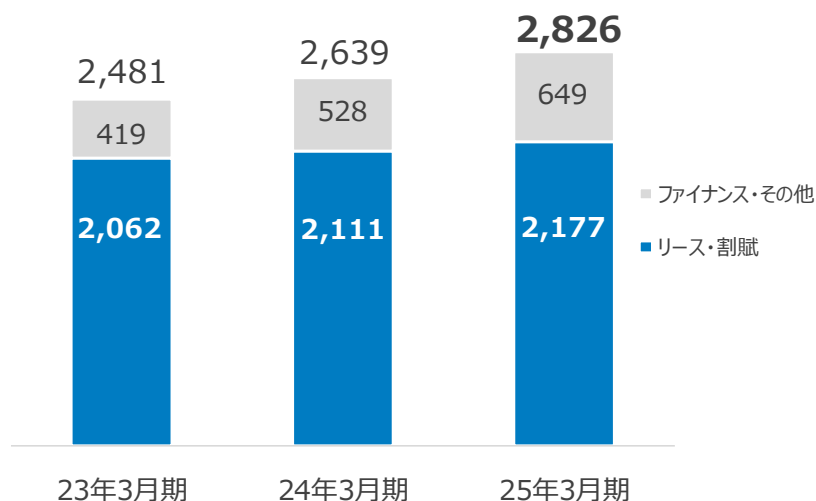
4. 契約実行高・営業資産残高の推移

商品別：リース・割賦のみ 単位：億円

契約実行高

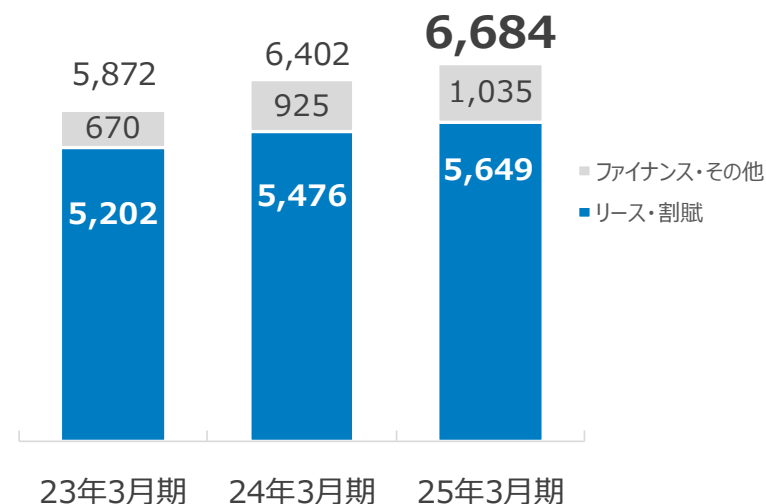
- ファクタリングやアプラスとの提携ビジネスの伸長、大口情報機器案件の獲得等により増加

セグメント別

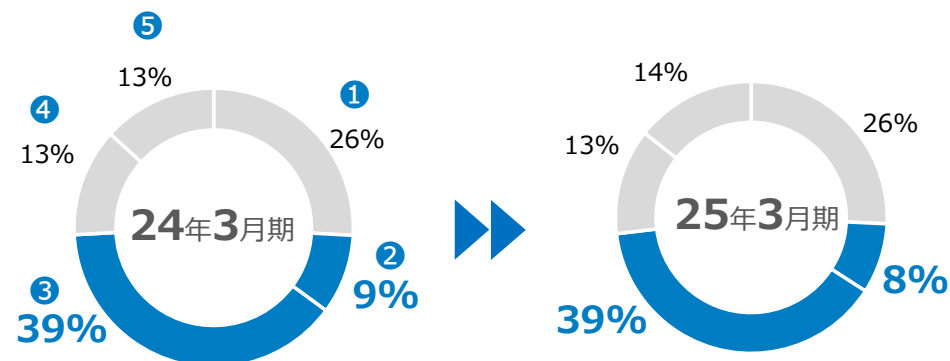
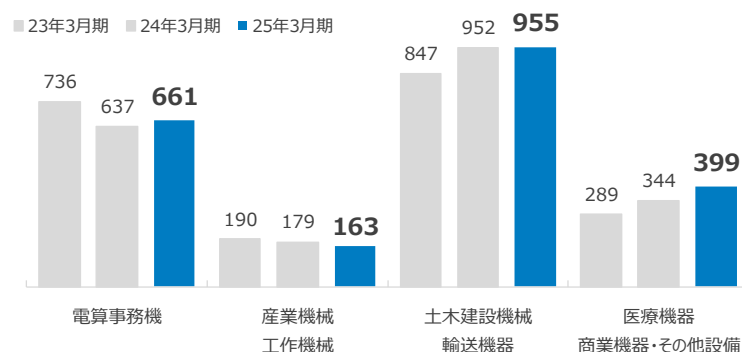


営業資産残高

- 引続き、再販・担保価値の高い物件が半分程度のウェイトを占める



リース・割賦商品別



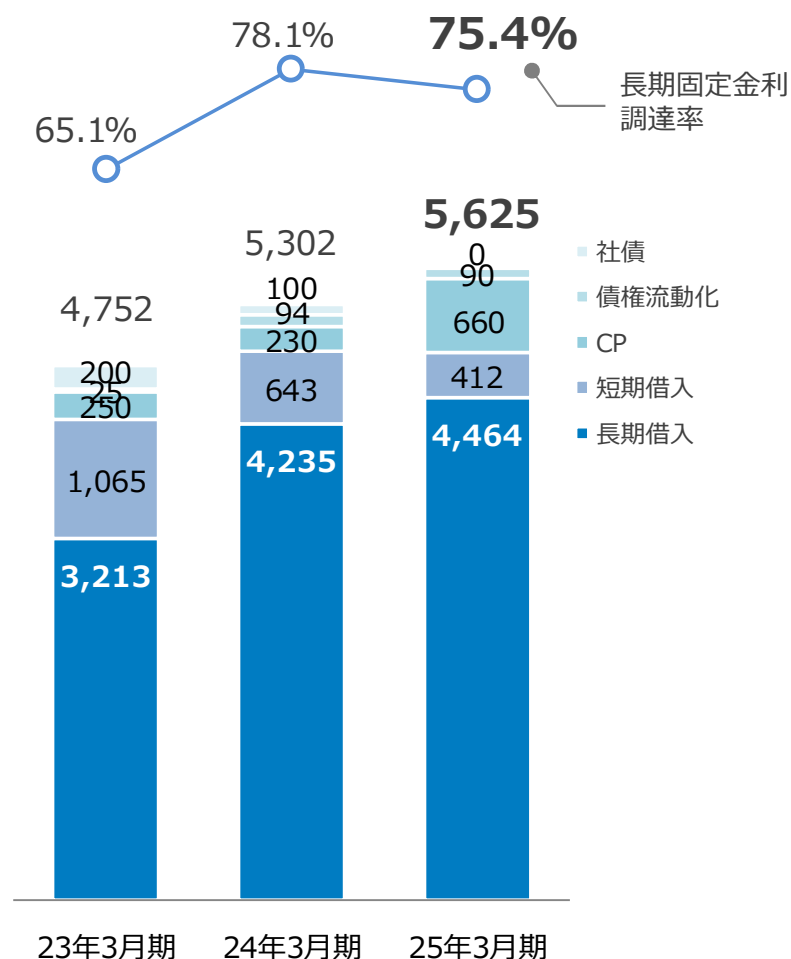
- ① 電算事務機(含ソフトウェア)
- ② 産業機械・工作機械
- ③ 土木建設機械・輸送機器
- ④ 医療機器・商業機器・その他設備
- ⑤ ファイナンス

5. 有利子負債、自己資本の状況

単位：億円

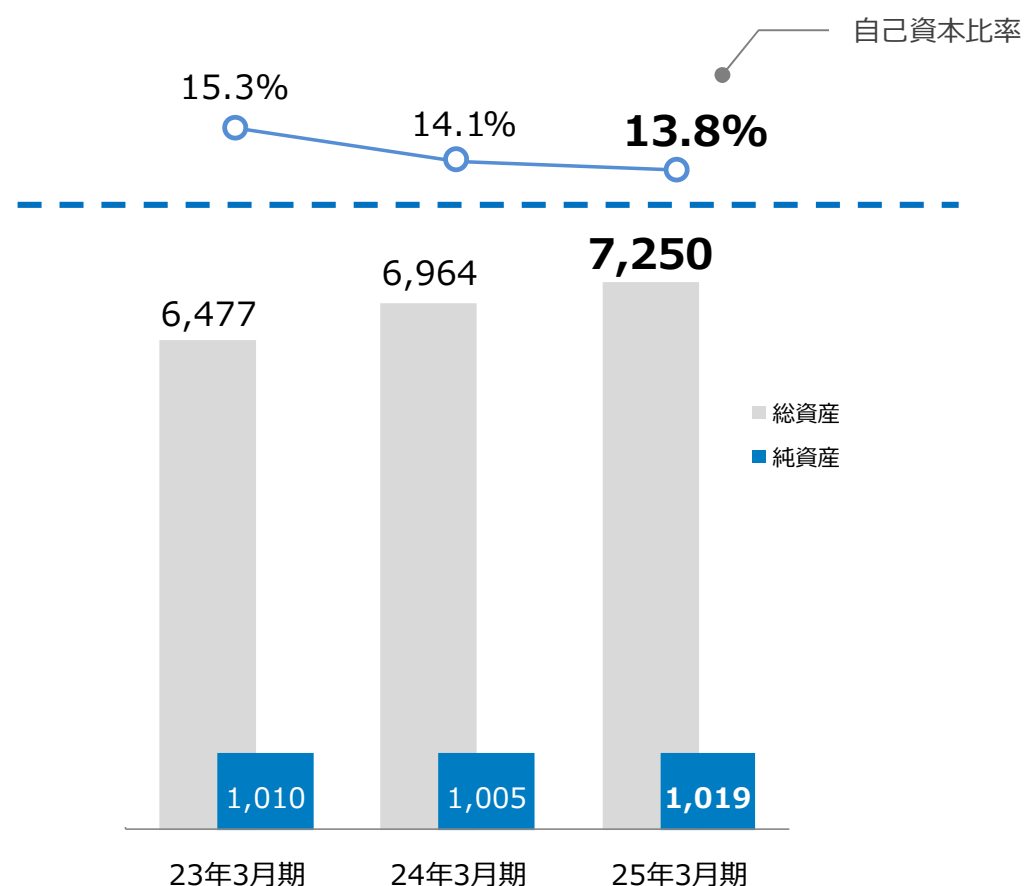
有利子負債

- 長期固定借入の比率を高位に維持しつつ、CPの発行残高を増加



自己資本比率

- 総資産の積み上げ等により小幅低下したが同業他社比で遜色ない水準を維持



6. 新中期経営計画抜粋－当社の事業課題と戦略－

変化を受け入れ、新たな事に挑戦し続け、パートナーと連携して全てのステークホルダーを満足させる

Change X Challenge X Collaboration



事業課題の解決に向けた5つの事業戦略

グループ提携の深化

地銀系リース会社との連携強化

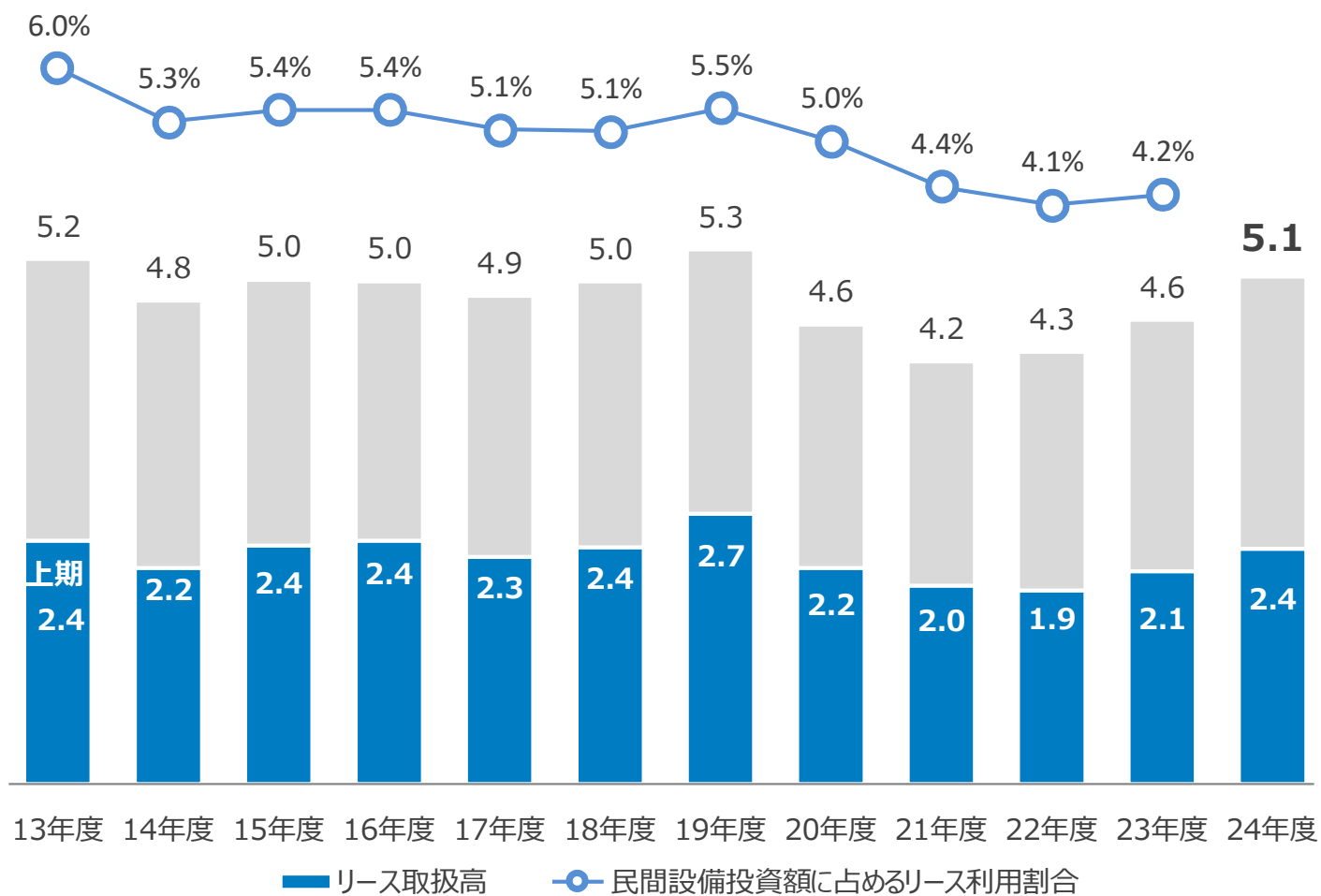
エリア↔プロダクト連携による新商品開発

サステナビリティ戦略

アライアンス・インオーガニック戦略

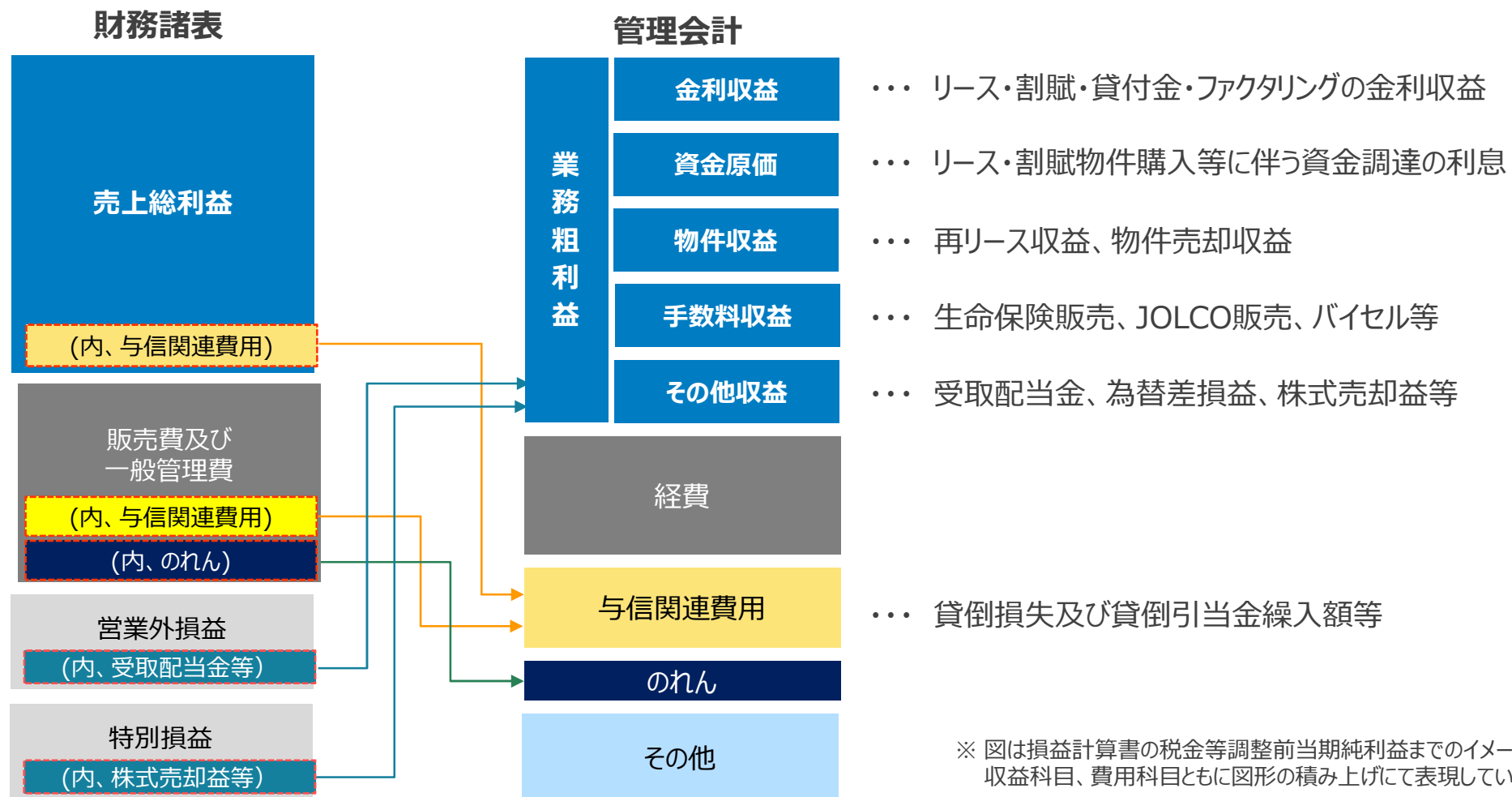
参考資料.リース業界の環境

■ 2024年度のリース取扱高は約5.1兆円で前期比+10.7%



参考資料.本資料をご覧いただく際の注意点

- 財務諸表科目を性質ごとに区分した管理会計科目で集計（勘定科目の組替えのため当期純利益は一致）



参考資料.本資料の用語について

業務粗利益

売上高、売上原価(与信関連費用を除く)、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損益、受取利息、受取配当金、受取分配金、為替差損益、持分法による投資損益、匿名組合投資損益、支払利息の合計

経費

販売費及び一般管理費
(貸倒損失及び貸倒引当金繰入額、のれんの償却額を除く)

与信関連費用

売上原価の内の与信関連費用、販売費及び一般管理費の内の貸倒損失及び貸倒引当金繰入額の合計

実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いたもの

JOLCO/JOL

日本型オペレーティングリース。航空機等を物件価格の20～30%相当額の出資により100%保有したものと同様の税務上の効果を楽しむ商品

バイセル

中古機械売買。お客様の遊休機械の処分に際し、当社独自の査定を行い、当社によるお買取りや、買いたいお客様、もしくは入札会・オークションなどの販売イベントを企画・実施できる会社を紹介するなど、最適な方法をご提案するもの



【ご注意】

- SBI新生銀行が公表している当社に係る数値と当資料の数値とでは、一部異なる所がございますが、これは連結調整等によるものです。
- 本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがございますのでご注意ください。
- 本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。